

港灣労働関係資料

令和4年3月
厚生労働省 職業安定局
建設・港灣対策室

○ 港湾雇用安定等計画の施行状況等について

1. 港湾労働者の雇用の動向に関する事項

(1) 港湾労働者の月間推計給与額及び月間推計実労働時間の推移	・・・	1
(2) 六大港における港湾運送量の推移	・・・	2
(3) 六大港におけるコンテナ貨物量の推移	・・・	3
(4) 六大港における港湾労働者数及び就労形態別就労状況の推移	・・・	4
(5) 港湾労働者数及び就労形態別就労状況【港別の状況】	・・・	5
(6) 常用港湾労働者の入職率・離職率の推移	・・・	6

2. 労働力の需給調整の目標に関する事項

(1) 六大港別港湾労働者派遣状況（各年度月平均）	・・・	7
(2) 港湾別・業務別 港湾労働者派遣事業の許可件数	・・・	8
(3) 六大港別日雇労働者取扱状況（各年度月平均）	・・・	9

雇用秩序維持関係

(4) 雇用管理者選任届出事業所数等の状況	・・・	10
(5) 現場パトロール等の実施状況	・・・	11
(6) 公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議の開催状況	・・・	12
(7) 港湾労働法遵守強化旬間の実施状況	・・・	13
(8) 雇用秩序連絡会議の開催状況	・・・	15

3. 港湾労働者の雇用の改善並びに能力の開発及び向上を促進するための方策に関する事項

(1) 港湾運送業における労働災害の発生状況		
------------------------	--	--

① 死者者数の推移	・・・	16
② 死傷者数（休業4日以上）の推移	・・・	17
③ 度数率の推移	・・・	18
④ 強度率の推移	・・・	19
（2）能力開発関係		
① 公共職業能力開発施設関係	・・・	20
② 港湾技能研修センター訓練実施状況	・・・	21

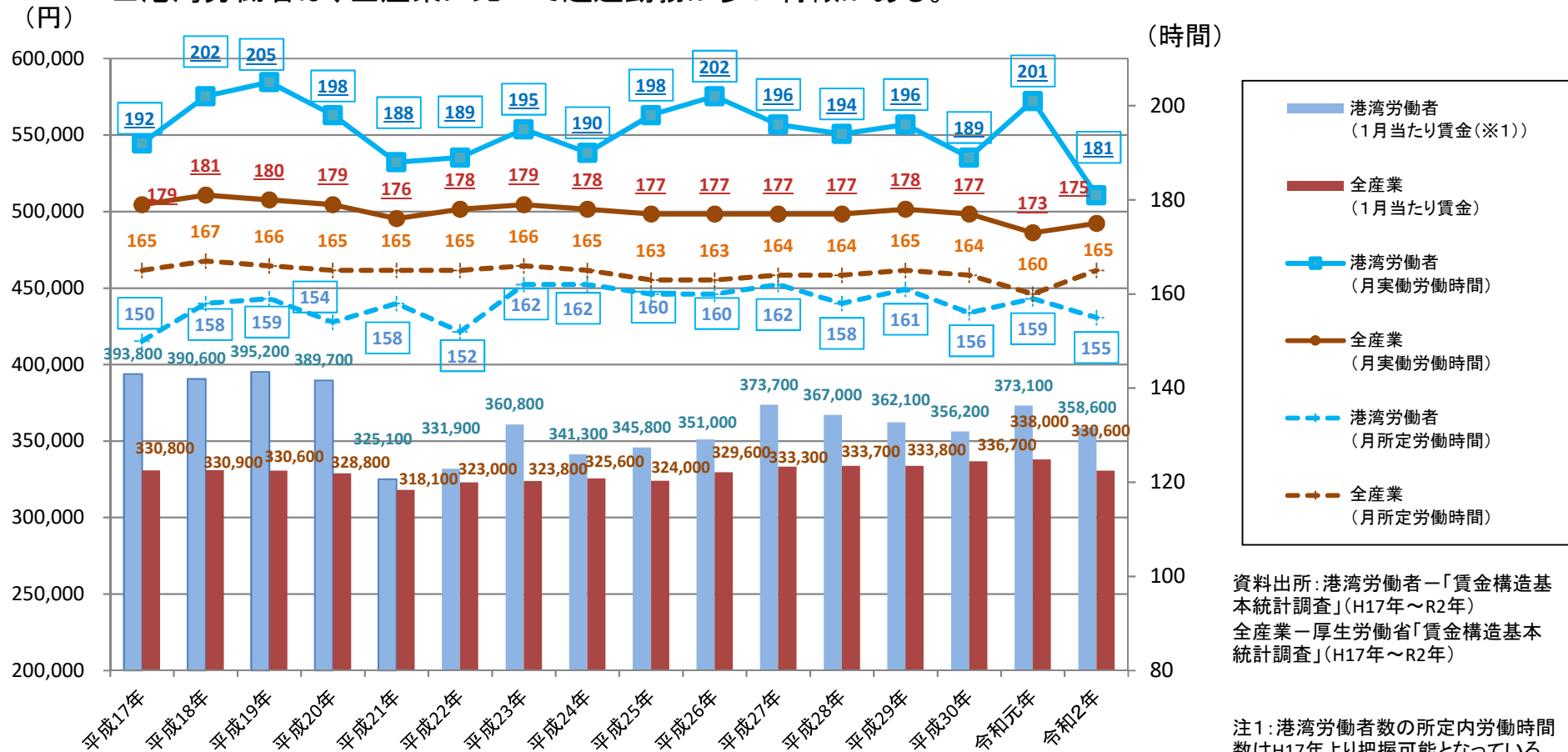
4. 港湾労働者派遣事業の適正な運営を確保するための方策に関する事項

（1）港湾労働者雇用安定センター関係		
① 雇用管理者研修実施状況	・・・	22
② 派遣元責任者講習実施状況	・・・	23
③ 港湾運送事業所等からの相談実施状況	・・・	24
④ 港湾技能研修センター 相談実施状況	・・・	24

1. 港湾労働者の雇用の動向に関する事項

(1) 港湾労働者の月間推計給与額及び月間推計実労働時間の推移

- 港湾労働者の月実労働時間は、全産業よりも高い水準で推移。
- 港湾労働者は、全産業に比べて超過勤務が多い特徴がある。



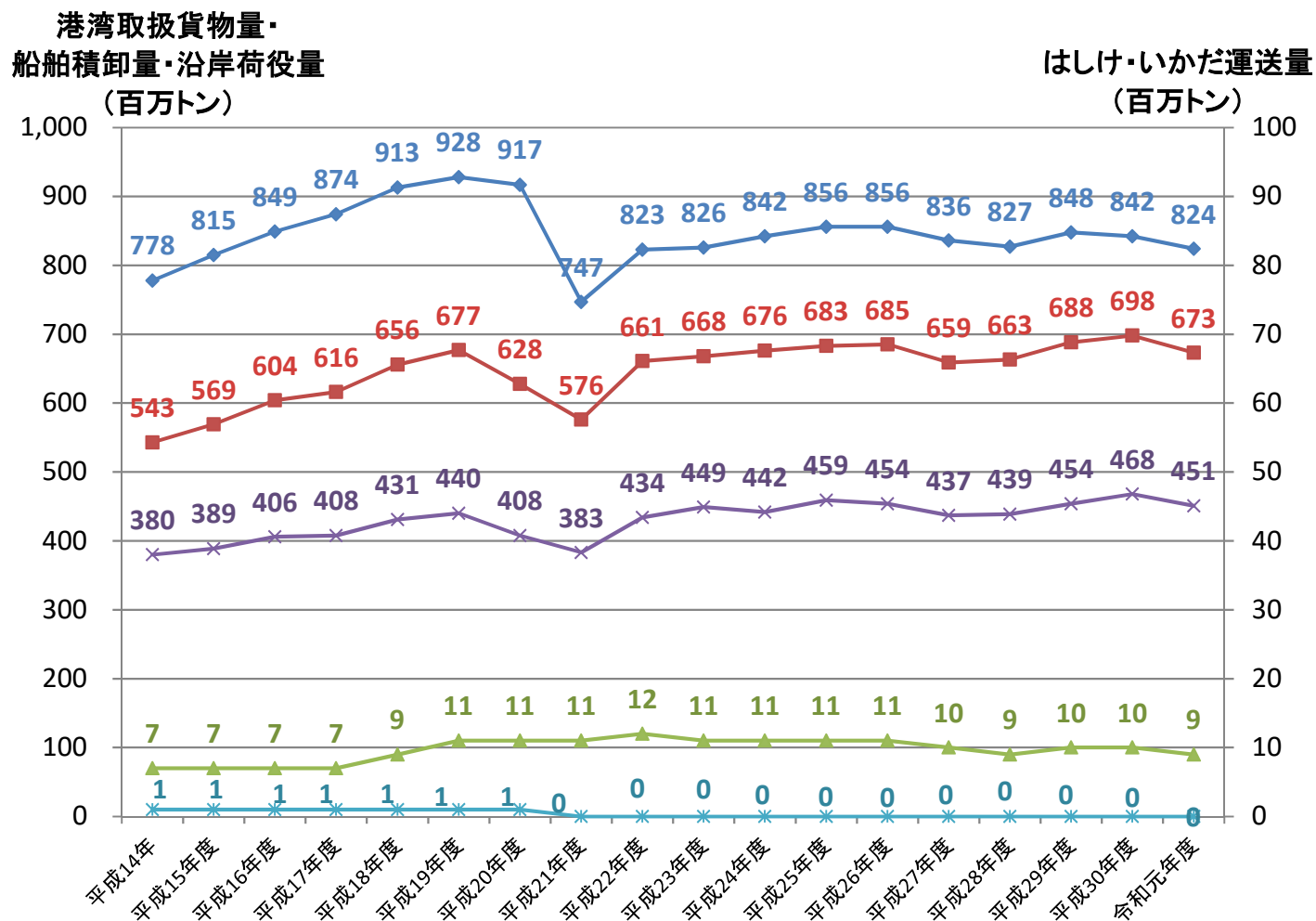
※1 「1月あたり賃金」とは、「きまって支給する現金給与額」

資料出所：港湾労働者－「賃金構造基本統計調査」(H17年～R2年)
 全産業－厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(H17年～R2年)

注1：港湾労働者数の所定内労働時間数はH17年より把握可能となっている。

(2) 六大港における港湾運送量の推移

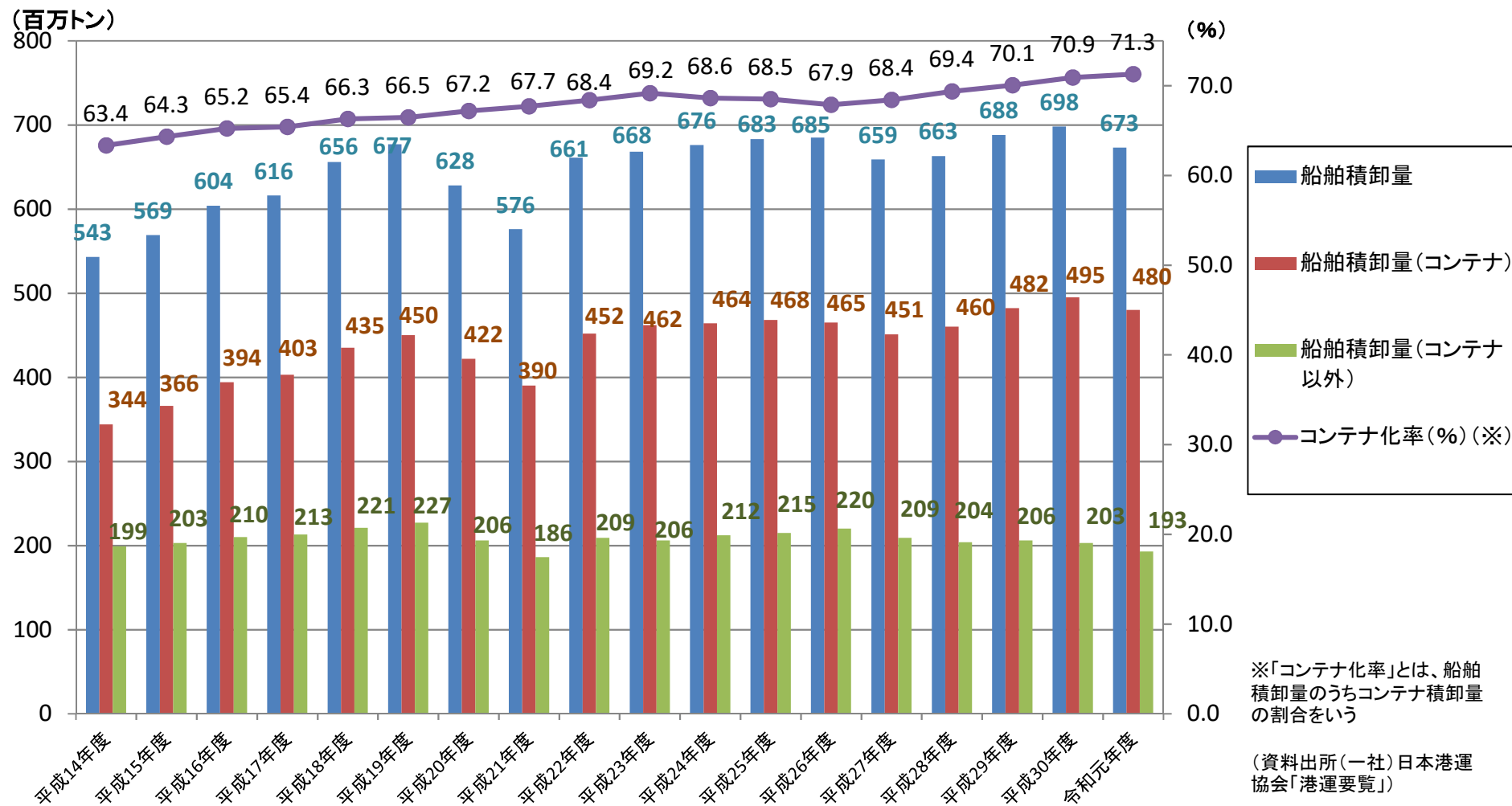
■港湾貨物取扱量については、リーマンショックの影響により、平成20～21年度は2年連続で減少したものの、平成22年度～26年度まで増加している。平成27年度に減少傾向もみられたが、平成29年にはいずれの指標も増加に転じた。令和元年は新型コロナウイルス感染症の影響によりいずれの指標も減少した。



(資料出所(一社)日本港運協会「港運要覧」。港湾取扱貨物量については、国土交通省総合政策局情報管理部「港湾統計」(暦年))

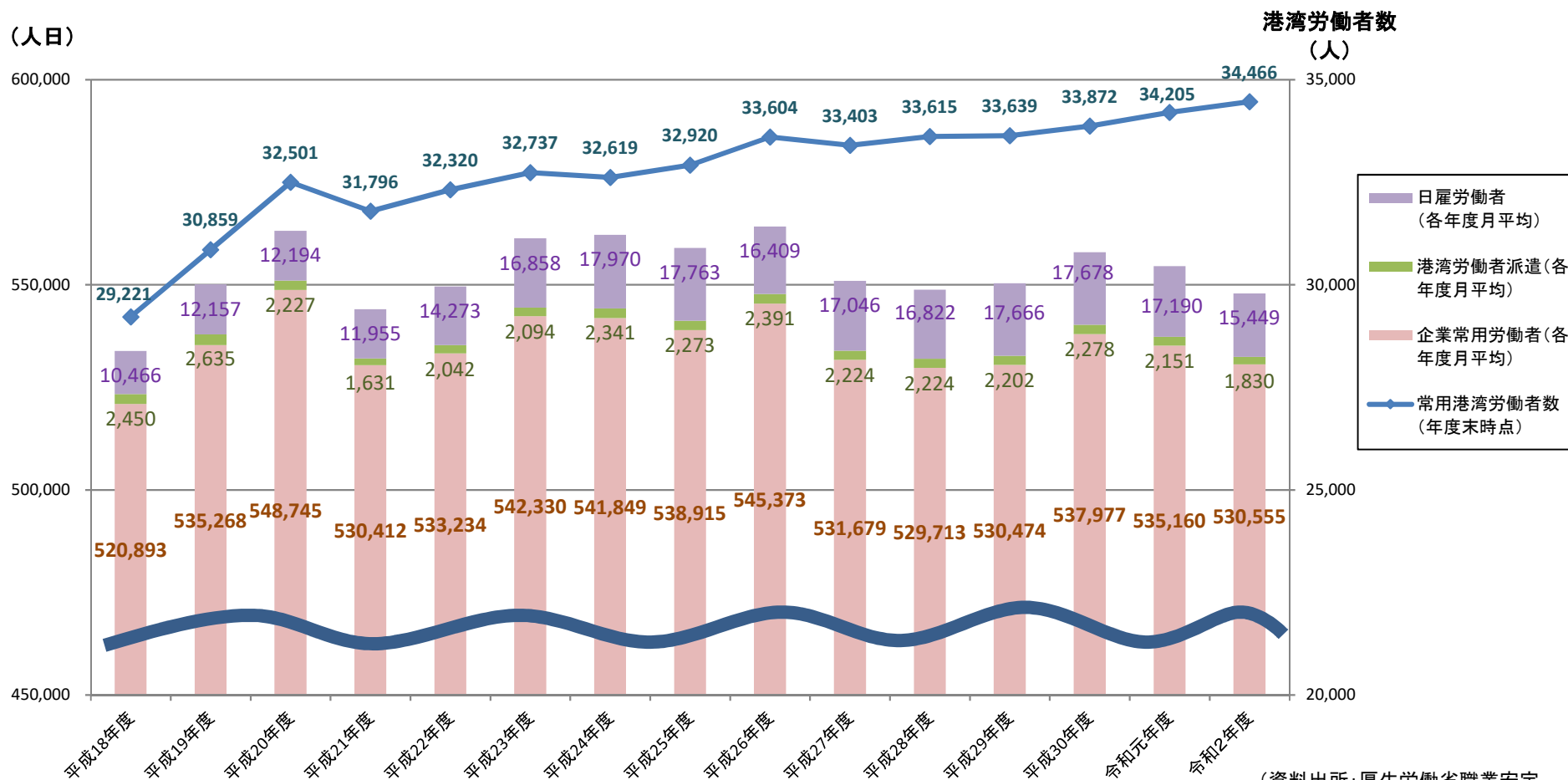
(3) 六大港におけるコンテナ貨物量の推移

■ 六大港における貨物のコンテナ化率は、高い水準で推移している。



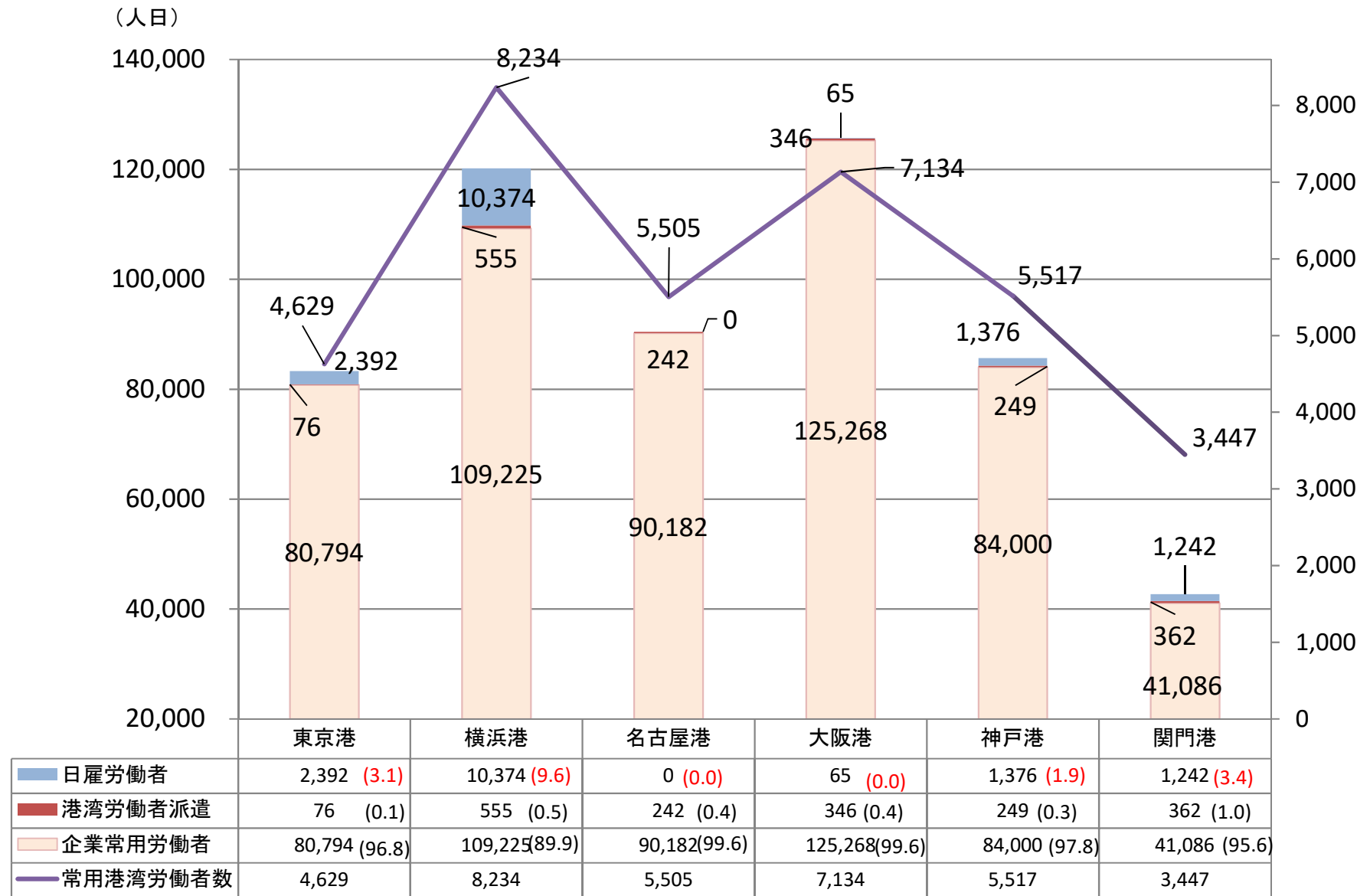
(4) 六大港における港湾労働者数及び就労形態別就労状況の推移

■令和2年度の港湾労働者の就労状況は、企業常用労働者(現業+非現業)による就労が96.9%を占めており、港湾労働者派遣制度の活用による就労は0.3% 日雇労働者による就労は2.8%となっている。



(資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ)

(5) 港湾労働者数及び就労形態別就労状況(令和2年度)【港別の状況】

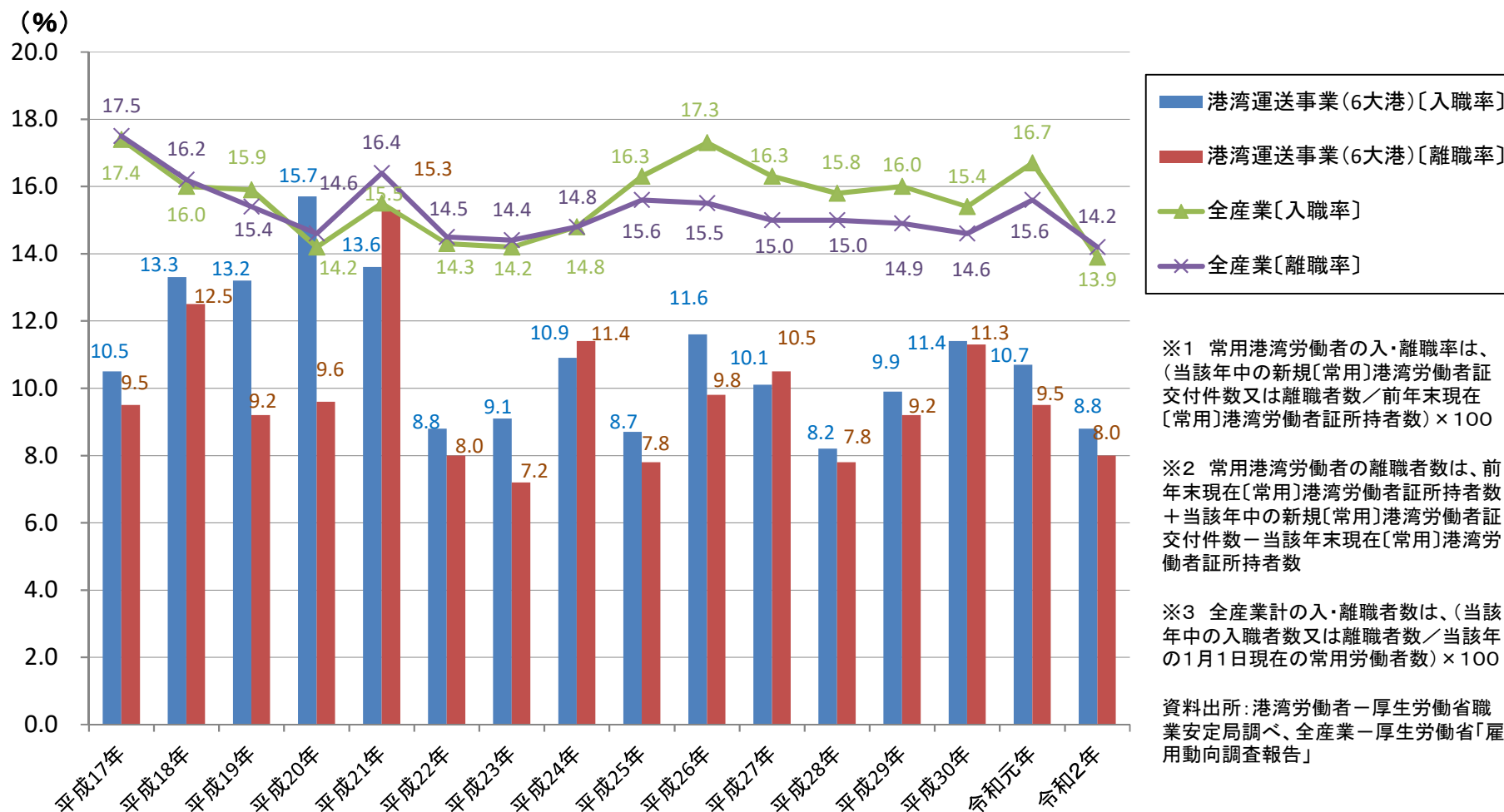


※()内は各港における日雇労働者、港湾労働者派遣及び企業常用労働者(人日)の割合である。

(資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ)

(6) 常用港湾労働者の入職率・離職率の推移

■ 六大港における港湾運送事業の入職率・離職率は、全産業より、低い水準で推移。



※1 常用港湾労働者の入・離職率は、(当該年中の新規[常用]港湾労働者証交付件数又は離職者数/前年末現在[常用]港湾労働者証所持者数)×100

※2 常用港湾労働者の離職者数は、前年末現在[常用]港湾労働者証所持者数+当該年中の新規[常用]港湾労働者証交付件数-当該年末現在[常用]港湾労働者証所持者数

※3 全産業計の入・離職者数は、(当該年中の入職者数又は離職者数/当該年の1月1日現在の常用労働者数)×100

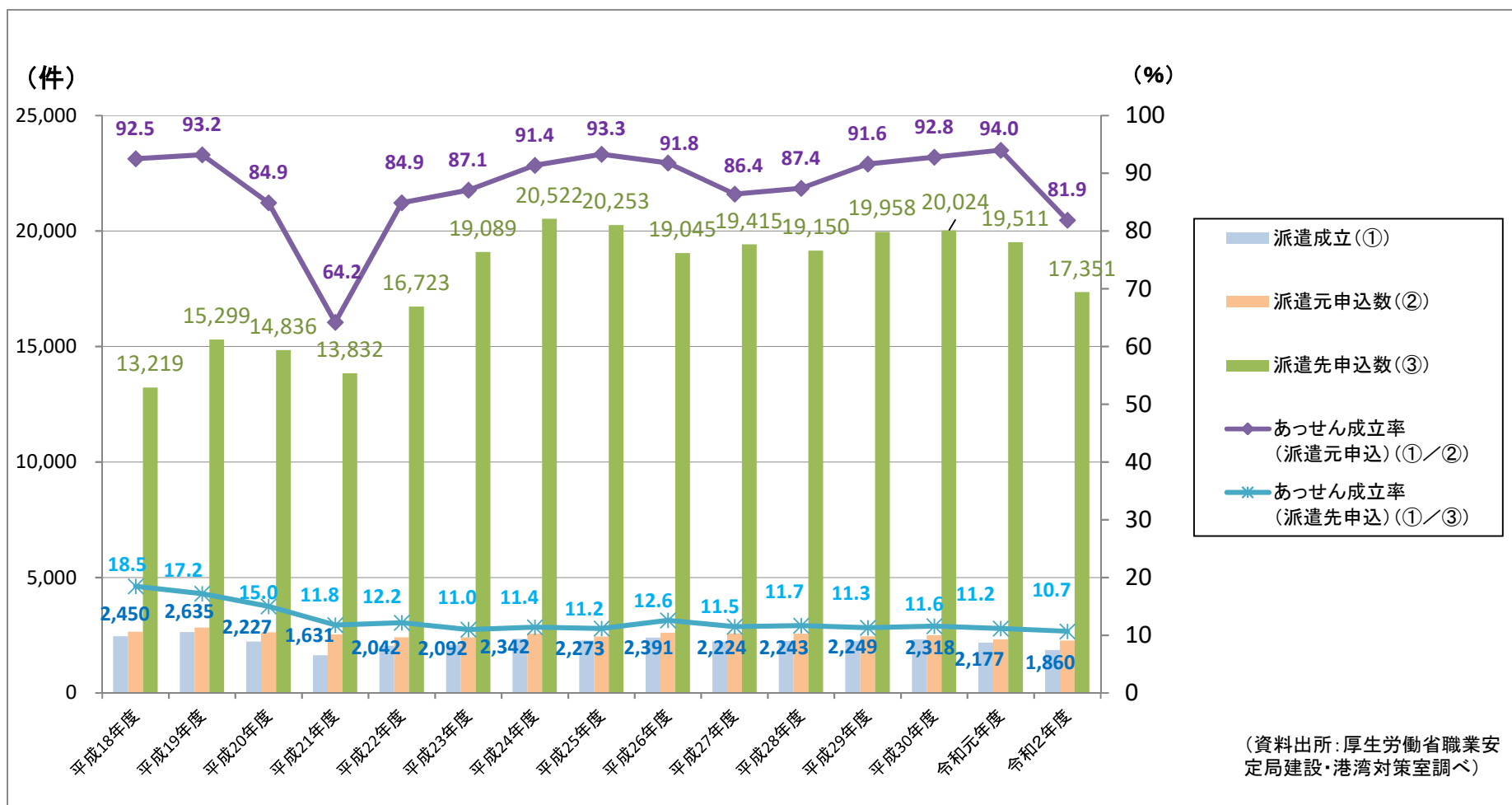
資料出所: 港湾労働者一厚生労働省職業安定局調べ、全産業一厚生労働省「雇用動向調査報告」

2. 労働力の需給調整の目標に関する事項

(1) 六大港別港湾労働者派遣状況(各年度月平均)

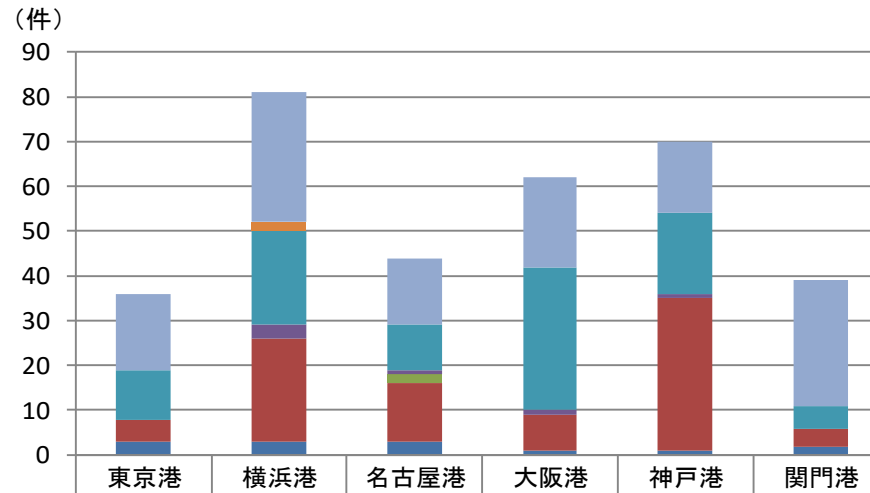
■派遣先からのあっせん申込数は、派遣元からの申込数より多い。

■あっせん成立率(派遣元申込)は、前年度に比較して大きく減少した。



(2) 港湾別・業務別 港湾労働者派遣事業の許可件数

年度	新規許可事業所数
12	277
13	19
14	10
15	9
16	3
17	3
18	4
19	1
20	9
21	7
22	1
23	2
24	2
25	2
26	2
27	0
28	1
29	1
30	0
元	0
2	8
累計	361
廃止	72
現計	289



	東京港	横浜港	名古屋港	大阪港	神戸港	関門港
■ 港湾荷役作業	17	29	15	20	16	28
■ 船内作業	0	2	0	0	0	0
■ 沿岸作業	11	21	10	32	18	5
■ はしけ作業	0	3	1	1	1	0
■ いかだ作業	0	0	2	0	0	0
■ 船舶貨物整備作業	5	23	13	8	34	4
■ 倉庫作業	3	3	3	1	1	2

六大港
125
2
97
6
2
87
13

許可事業所数	31	72	35	60	55	36

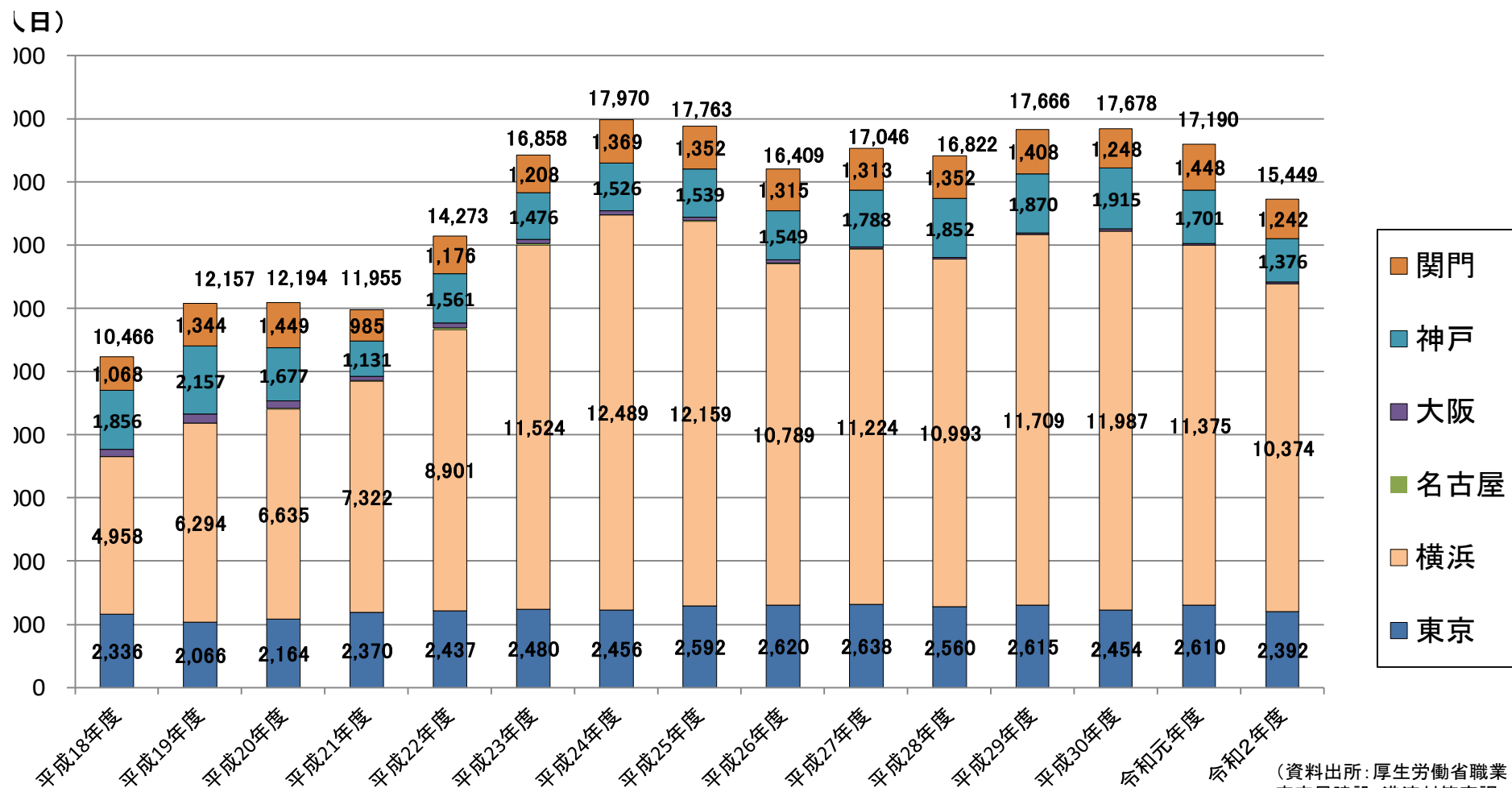
289

※ 累計は、累積許可事業所数
 ※ 廃止は、廃止事業所数
 ※ 現計は、現在の許可事業所数
 ※ 2年度は、3月31日現在

(資料出所: 厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ)

(3) 六大港別日雇労働者取扱状況(各年度月平均)

■各港において、平成23年度以降、大幅な増減はない。



(資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ)

雇用秩序維持関係

(4) 雇用管理者選任届出事業所数等の状況

(人)

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
30年	計	139	320	121	184	158	80	1,002
	(全体に占める割合)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
R元年	計	138	321	121	184	157	79	1,000
	(全体に占める割合)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
R2年	計	138	321	121	183	157	79	999
	(全体に占める割合)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(5) 現場パトロール等の実施状況

① 現場パトロール実施状況

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
26年	実施回数	46	136	96	72	119	175	644
	実施事業所数	546	803	96	207	849	516	3,017
	違反事業所数	0	0	0	9	0	1	10
27年	実施回数	45	124	102	66	111	196	644
	実施事業所数	500	643	102	166	788	691	2,890
	違反事業所数	0	0	0	6	0	0	6
28年	実施回数	45	117	102	74	108	211	657
	実施事業所数	486	537	102	182	698	774	2,779
	違反事業所数	0	0	0	4	0	0	4
29年	実施回数	42	122	100	73	108	233	678
	実施事業所数	488	409	100	135	683	898	2,713
	違反事業所数	0	0	0	3	0	0	3
30年	実施回数	46	138	101	70	104	213	672
	実施事業所数	539	546	101	134	654	731	2,705
	違反事業所数	0	0	0	7	0	0	7
R元年	実施回数	52	131	102	78	108	207	678
	実施事業所数	585	709	102	201	655	572	2,824
	違反事業所数	0	0	0	7	0	0	7
R2年	実施回数	43	68	97	68	108	140	524
	実施事業所数	496	290	97	154	653	454	2,144
	違反事業所数	0	0	0	2	0	0	2

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

② 事業所訪問指導・立入検査の実施状況

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
26年	実施回数	93	14	117	47	90	25	386
	実施事業所数	161	19	117	240	111	20	668
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
27年	実施回数	61	52	117	36	68	9	343
	実施事業所数	131	60	117	232	92	5	637
	違反事業所数	0	1	0	0	0	2	3
28年	実施回数	99	24	114	43	85	7	372
	実施事業所数	166	39	114	256	100	2	677
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
29年	実施回数	92	61	113	43	87	3	399
	実施事業所数	148	120	113	235	101	3	720
	違反事業所数	0	0	0	1	0	0	1
30年	実施回数	65	170	104	54	93	0	486
	実施事業所数	117	255	104	253	116	0	845
	違反事業所数	0	5	0	0	0	0	5
R元年	実施回数	39	153	102	59	81	0	434
	実施事業所数	89	253	102	240	100	0	784
	違反事業所数	0	2	0	0	0	0	2
R2年	実施回数	33	63	74	62	71	0	303
	実施事業所数	81	210	74	240	86	0	691
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(6) 公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議の開催状況

(単位:回)

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
24年	4	50	31	41	17	18	161
25年	4	47	36	43	15	18	163
26年	5	39	40	49	14	16	163
27年	6	39	38	55	15	18	171
28年	5	39	39	45	14	12	154
29年	5	39	39	40	15	1	139
30年	5	39	35	33	15	3	130
R元年	5	39	34	19	15	0	112
R2年	5	38	28	25	14	0	110

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(7) 港湾労働法遵守強化旬間の実施状況

		パトロール・立入検査	広報宣伝活動	その他(会議等)		
28年	東京	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月21、 22、24、28、 29、30日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 新聞等への広報依頼 (3) 事業所訪問 (4) 横断幕、立看板等設置 (5) 公用車による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール	11月25日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置		
	名古屋	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月28日	(1) ポスター配布 (2) 横断幕、懸垂幕等掲示 (3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月7、14日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 岸壁、陸上、海上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報用品作成	雇用管理者研 修会	11月18日
	神戸	(1) 共同パトロール (2) 合同パトロール (3) 職安パトロール	11月22日 11月17日	(1) ポスター・啓発文書配布 (2) 公用車による周知 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報誌掲載		
	関門	(1) 共同パトロール	11月28日	(1) ポスター配布 (2) 事業所訪問 (3) 立看板の設置 (4) 広報誌掲載		
29年	東京	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月21、 22、24、27、 29、30日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 新聞等への広報依頼 (3) 事業所訪問 (4) 横断幕、立看板等設置 (5) 公用車による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール	11月22日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置		
	名古屋	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月29日	(1) ポスター配布 (2) 横断幕、懸垂幕等掲示 (3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月8、20日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 岸壁、陸上、海上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置	雇用管理者研 修会	11月17日
	神戸	(1) 共同パトロール (2) 合同パトロール (3) 職安パトロール	11月22日 11月16日	(1) ポスター・啓発文書配布 (2) 公用車による周知 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報誌掲載		
	関門	(1) 共同パトロール	11月21日	(1) ポスター配布 (2) 事業所訪問 (3) 立看板の設置 (4) 広報誌掲載		

		パトロール・立入検査	広報宣伝活動	その他(会議等)		
30年	東京	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月21、 22、26、27、 28、29、30 日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 新聞等への広報依頼 (3) 事業所訪問 (4) 横断幕、立看板等設置 (5) 公用車による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール	11月26日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置		
	名古屋	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月30日	(1) ポスター配布 (2) 横断幕、懸垂幕等掲示 (3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月13、19 日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 岸壁、陸上、海上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置	雇用管理者研 修会	11月16日
	神戸	(1) 共同パトロール (2) 合同パトロール (3) 職安パトロール	11月21日 11月15日	(1) ポスター・啓発文書配布 (2) 公用車による周知 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報誌掲載		
	関門	(1) 共同パトロール	11月22日	(1) ポスター配布 (2) 事業所訪問 (3) 立看板の設置 (4) 広報誌掲載		
R1年	東京	(1) 共働パトロール (1) 職安パトロール	11月21、 22、25、26、 27、29日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 新聞等への広報依頼 (3) 事業所訪問 (4) 横断幕、立看板等設置 (5) 公用車による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール	11月22日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置		
	名古屋	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月28日	(1) ポスター配布 (2) 横断幕、懸垂幕等掲示 (3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月13、19 日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 岸壁、陸上、海上キャンペーン (3) 横断幕、懸垂幕、立看板等設置	雇用管理者研 修会	11月15日
	神戸	(1) 共同パトロール (2) 合同パトロール (3) 職安パトロール	11月21日 11月13日	(1) ポスター・啓発文書配布 (2) 公用車による周知 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報誌掲載		
	関門	(1) 共同パトロール	11月18日	(1) ポスター配布 (2) 事業所訪問 (3) 立看板の設置		

		パトロール・立入検査		広報宣伝活動		その他(会議等)	
R2年	東京	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月24、30日	(1) 公用車による広報活動 (2) 新聞等への広報依頼 (3) 旬間ポスターの掲示依頼 (4) 横断幕、立看板等設置 (6) 周知用リーフレットの作成・配布			
	横浜	(1) 共同パトロール	11月25日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置			
	名古屋	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月24日	(1) ポスター配布 (2) 横断幕、懸垂幕等掲示 (3) 公用車による周知			
	大阪	(1) 共同パトロール	11月26日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 岸壁、陸上、海上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置	啓発会議	11月13日	
	神戸	(1) 共同パトロール	11月26日	(1) ポスター・啓発文書配布 (2) 公用車による周知 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報誌掲載			
	関門	(1) 共同パトロール	11月25日	(1) ポスター配布 (2) 事業所訪問 (3) 立看板の設置			

		パトロール・立入検査		広報宣伝活動		その他(会議等)	

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(8) 雇用秩序連絡会議の開催状況

28年	東京	11月25日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月25日	横浜港(川崎港を含む)における港湾労働の状況について 港湾労働者派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事内容等について
	名古屋	11月28日	名古屋港の状況について 港湾労働法遵守強化旬間について コンテナ開封作業について
	大阪	7月11日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業の状況について
		10月21日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて 港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月6日	港湾労働者の現状について 平成27年度立入検査等実施状況について 平成28年度立入検査等実施計画について
		10月26日	港湾労働者の現状について 平成28年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について
11月22日	共同パトロールの実施について		
関門	7月6日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持の取組について 平成28年度港湾労働関係における各行事について	
合計		9回	
29年	東京	11月28日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月22日	横浜港(川崎港を含む)における港湾労働の状況について 港湾労働者派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事内容等について
	名古屋	11月29日	名古屋港の状況について 港湾労働法遵守強化旬間について 港湾共同パトロールについて
	大阪	7月5日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業の状況について
		10月12日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて 港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月11日	港湾労働者の現状について 平成28年度立入検査等実施状況について 平成29年度立入検査等実施計画について
		10月17日	港湾労働者の現状について 平成29年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について
11月22日	共同パトロールの実施について		
関門	6月14日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持の取組について 平成29年度港湾労働関係における各行事について	
合計		9回	
R2年	東京	11月26日	①港湾労働法施行状況について ②港湾雇用安定等計画案について
	横浜	11月25日	横浜港(川崎港を含む)における港湾労働の状況について 港湾労働者派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事内容等について
	名古屋	11月28日	名古屋港の状況について 港湾労働法遵守強化旬間について コンテナ開封作業について
	大阪	7月11日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業の状況について
		10月21日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて 港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月6日	港湾労働者の現状について 平成27年度立入検査等実施状況について 平成28年度立入検査等実施計画について
		10月26日	港湾労働者の現状について 平成28年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について
11月22日	共同パトロールの実施について		
関門	7月6日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持の取組について 平成28年度港湾労働関係における各行事について	
合計		9回	

30年	東京	11月21日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月26日	横浜港(川崎港を含む)における港湾労働の状況について 港湾労働者派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事内容等について
	名古屋	11月30日	名古屋港の状況について 港湾労働法遵守強化旬間について 港湾共同パトロールについて
	大阪	7月3日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業の状況について
		11月12日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて 港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月4日	港湾労働者の現状について 平成29年度立入検査等実施状況について 平成30年度立入検査等実施計画について
		10月5日	港湾労働者の現状について 平成30年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について
11月21日	共同パトロールについて		
関門	6月22日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持の取組について 平成30年度港湾労働関係における各行事について	
合計		9回	
R1年	東京	11月28日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月22日	横浜港(川崎港を含む)における港湾労働の状況について 港湾労働者派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化旬間における行事内容等について
	名古屋	11月28日	名古屋港の状況について 港湾労働法遵守強化旬間について 港湾共同パトロールについて
	大阪	7月4日	雇用安定等計画について 大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業の状況について
		11月5日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて 港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月3日	港湾労働者の現状について 平成30年度立入検査等実施状況について 令和元年度立入検査等実施計画について
		10月17日	港湾労働者の現状について 令和元年度上期における港湾労働者の現状について 令和元年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について
11月21日	共同パトロールの実施場所等について		
関門	6月22日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持の取組について 平成30年度港湾労働関係における各行事について	
合計		9回	

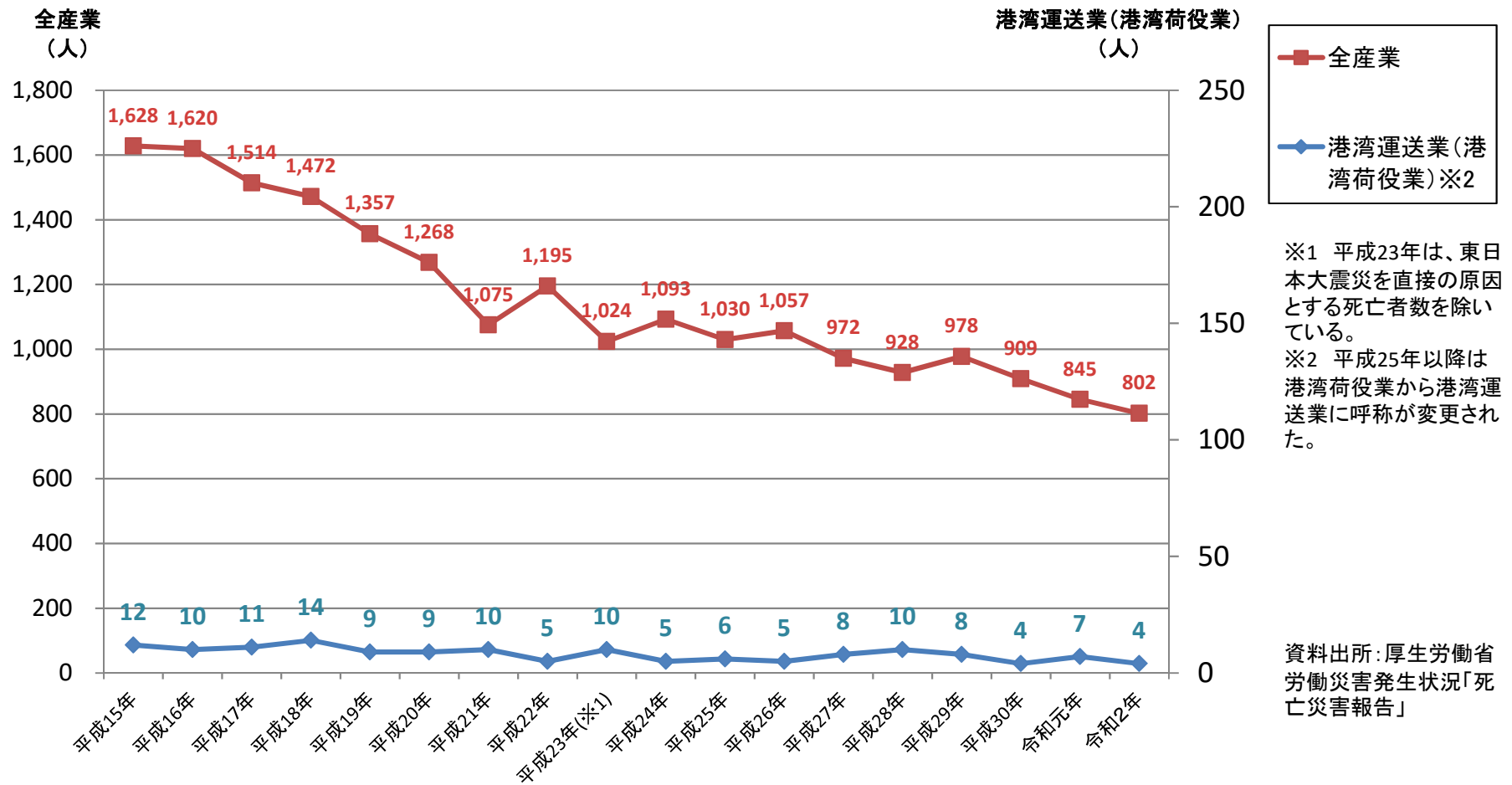
資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

3. 港湾労働者の雇用改善並びに能力開発及び向上を促進するための方策に関する事項

(1) 港湾運送業における労働災害の発生状況

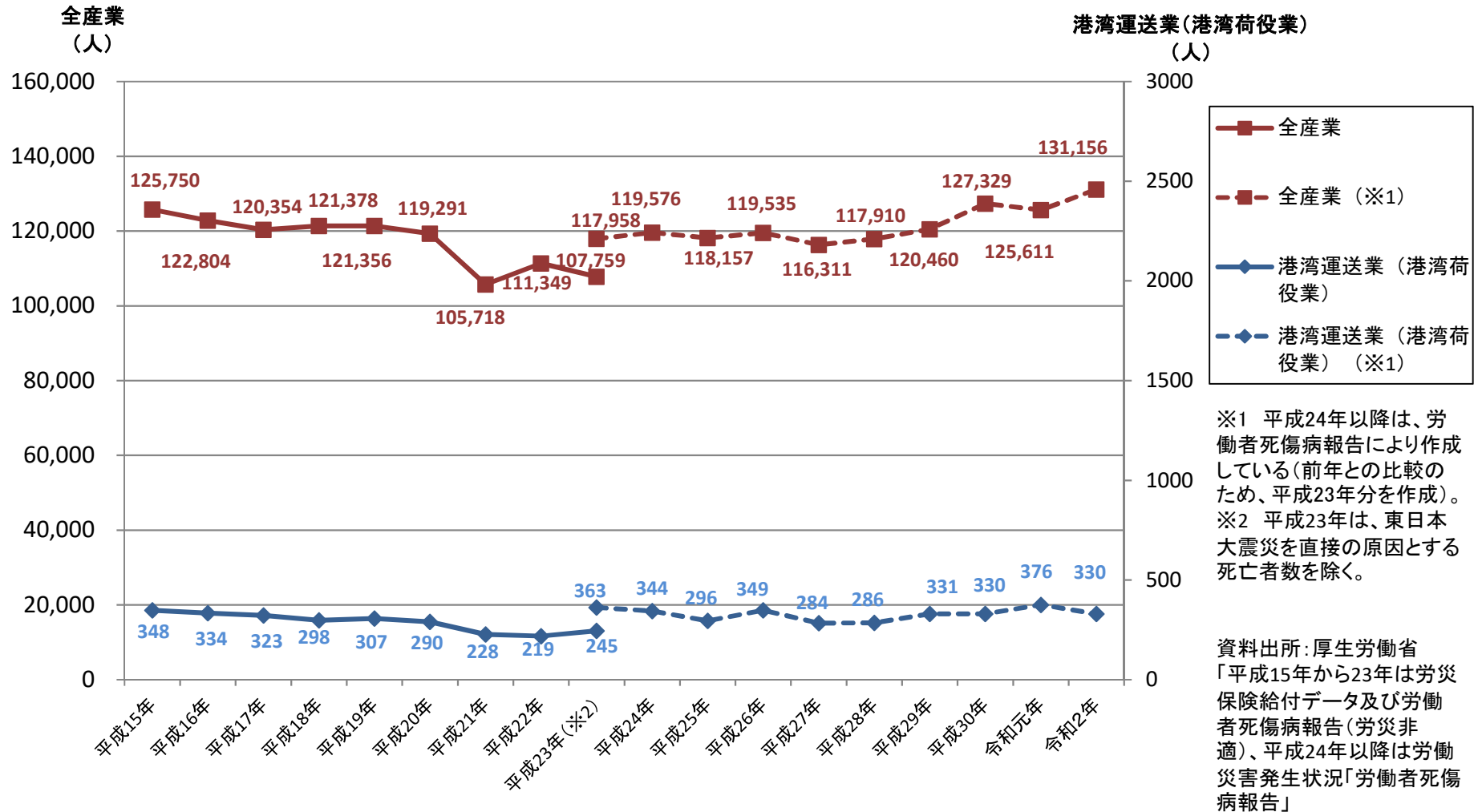
① 死亡者数の推移

■港湾運送業における労働災害による死亡者数は、1年あたり10人未満で推移している。



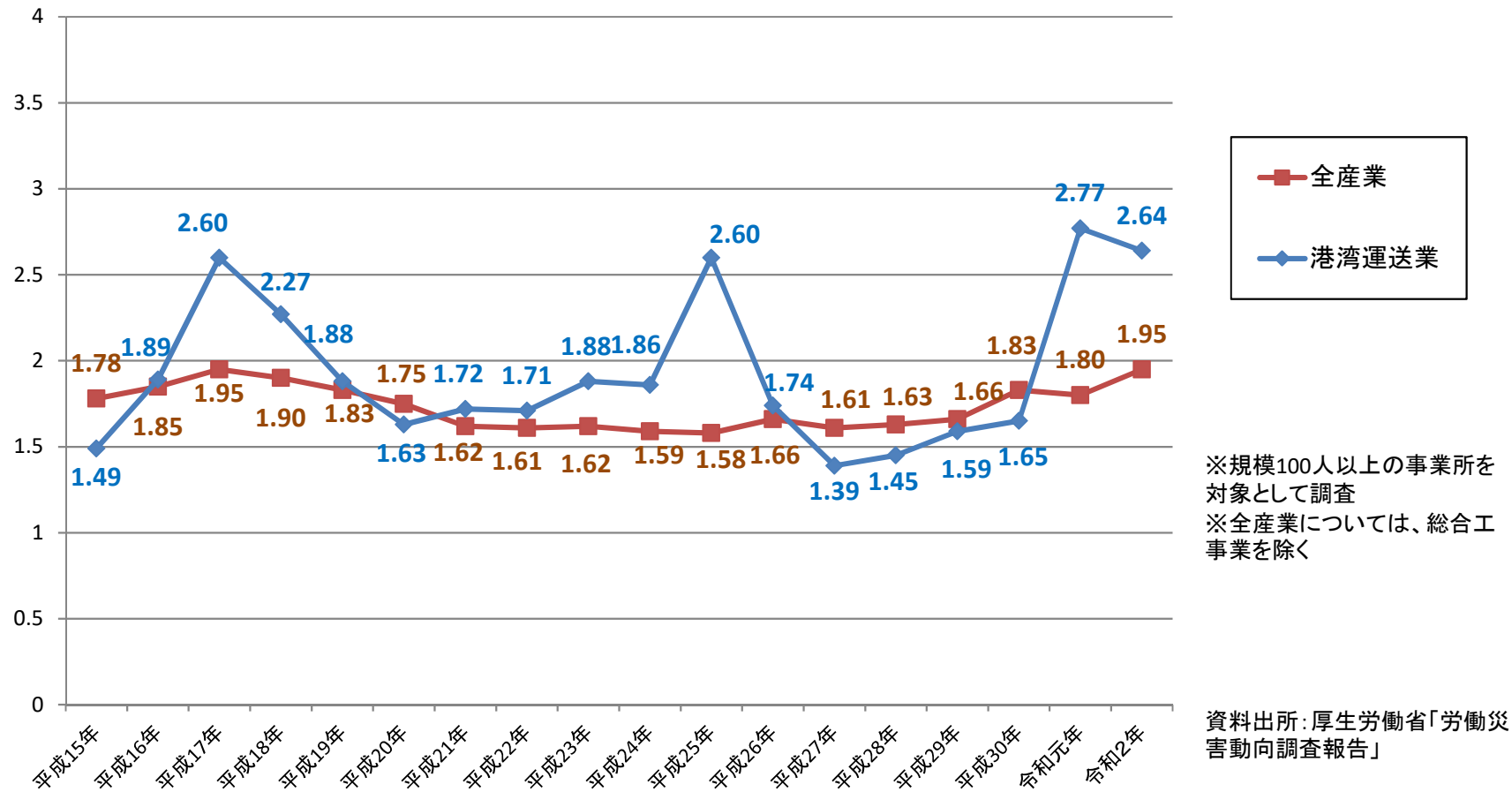
② 死傷者数(休業4日以上)の推移

■ 港湾運送業における死傷者数は、平成27年から増加傾向にあったが、令和2年は減少した。



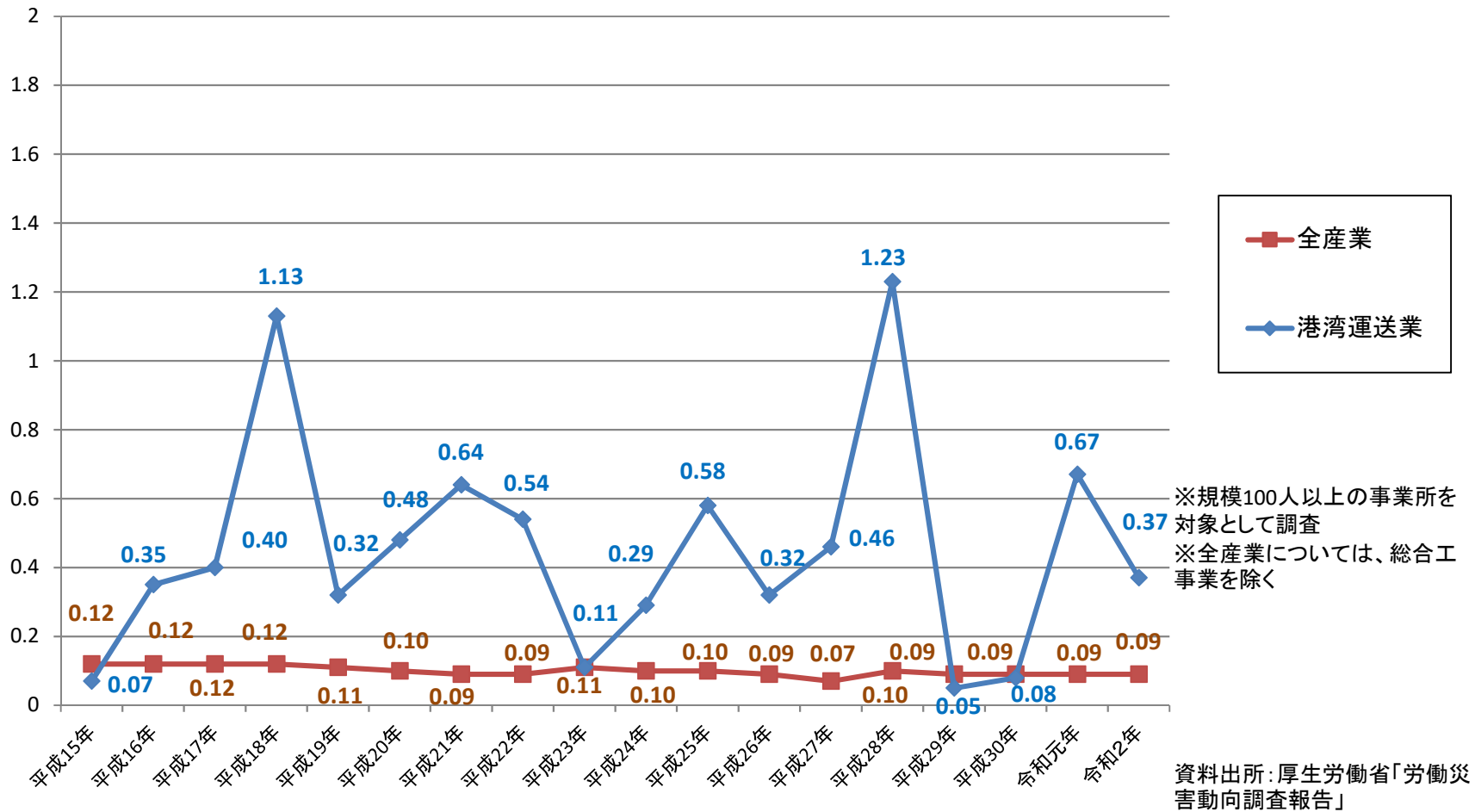
③ 度数率の推移

- 度数率とは、100万延労働時間あたりの休業1日以上の死傷者数であり、災害発生の頻度を示すもの。
- 港湾運送業については、令和元年に再び全産業を上回った。



④ 強度率の推移

- 強度率とは、1,000延労働時間あたりの休業1日以上労働損失日数であり、災害の重さの程度を示すもの。
- 港湾運送業については、令和元年に再び全産業を上回った。



(2) 能力開発関係

①公共職業能力開発施設関係

訓練実施状況

(単位:人)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 横浜校										
港湾流通科	学卒者(高卒)	40	43	44	44	44	44	44	38	341
物流情報科	学卒者(高卒)	43	46	40	39	42	43	44	40	337
港湾ロジスティクス科	学卒者(デュアル)	44	38	28	21	19	20	12	10	192
倉庫管理科	離職者									0
合 計		127	127	112	104	105	107	100	88	870
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校										
港湾流通科	学卒者(高卒)	37	36	36	34	27	22	31	36	259
物流技術科	学卒者(高卒)									0
港湾技術科	学卒者(高卒)	42	41	44	43	41	40	39	35	325
港湾ロジスティクス科	学卒者(デュアル)	9	13	14	13	10	12	11	13	95
荷役機械運転科(4ヶ月)	離職者									0
合 計		88	90	94	90	78	74	81	84	679
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所										
港湾荷役科	学卒者(高卒)	33	33	34	32	30	31	32	32	257
クレーン運転科	離職者	56	54	60	55	58	46	57	59	445
物流機械運転科	離職者		40	60	59	58	39	40	39	335
建設・荷役機械運転科(3ヶ月)	離職者									0
貿易ビジネス科	離職者	76	62							138
合 計		165	189	154	146	146	116	129	130	1,175
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所										
港湾荷役科	学卒者(高卒)	30	30	29	31	31	30	25	21	227
荷役機械運転科	離職者									0
合 計		30	30	29	31	31	30	25	21	227

講師派遣状況

(単位:人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 横浜校	6	10	14	14	11	14	13	4	86
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校	9	3	6	3	1	0	0	0	22
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所	6	9	12	8	11	10	2	0	58
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	21	22	32	25	23	24	15	4	166

施設提供状況

(単位:件)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 横浜校	129	99	85	85	92	107	95	75	767
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校	72	63	59	65	92	92	121	77	641
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所	35	60	40	73	89	88	91	48	524
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	56	0	0	0	0	0	0	0	56
合 計	292	222	184	223	273	287	307	200	1,988

②港湾技能研修センター訓練実施状況

(単位:人)

科目	コース名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	
自動車運転	大型自動車運転免許取得	73	71	72	63	74	83	88	49	81	
	牽引自動車運転免許取得	28	32	46	39	42	46	45	37	47	
	大型特殊自動車運転免許取得	52	39	40	48	52	53	40	76	63	
	中型自動車運転免許取得	6	6	5	4	2	1	1	-	-	
港湾荷役	ストラドルキャリアー訓練	33	29	35	30	33	41	39	24	28	
	フォークリフト運転技能講習	209	187	194	210	227	232	215	104	129	
	船内荷役作業主任者技能講習	44	37	32	23	63	58	57	63	61	
	はい作業主任者技能講習	31	48	31	39	45	35	39	10	27	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	57	67	64	56	61	67	66	16	17	
	ガス溶接技能講習	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	アーク溶接特別教育	-	464	-	468	514	-	503	464	217	326
	若年者港湾労働者研修	99	96	96	90	67	57	35	-	12	
	管理監督者研修	-	-	-	-	-	-	-	-	10	
	中堅労働者研修	-	-	-	20	17	13	13	-	-	
	フルハーネス型安全帯使用作業特別教育	-	-	-	-	-	-	-	-	12	
	危険体感研修	-	-	-	-	-	-	-	-	30	
	安全管理者能力向上研修	-	-	-	0	1	0	0	-	-	
クレーン運転	ガントリークレーン訓練(標準型)	30	31	21	23	31	28	30	22	24	
	ガントリークレーン訓練(オーダー型)	-	-	-	-	-	-	-	12	12	
	ガントリークレーン向上訓練	0	0	2	1	0	0	0	-	-	
	ガントリークレーンシミュレータ活用訓練	-	-	-	11	36	26	16	0	-	
	クレーン運転実技講習	73	77	72	80	84	78	64	19	50	
	デッキクレーン訓練	-	-	-	-	-	-	-	2	4	
	揚貨装置運転実技教習	-	-	-	-	-	-	-	-	20	
	移動式クレーン運転実技教習	-	533	556	596	620	709	767	646	121	175
	小型移動式クレーン運転技能講習	47	44	41	36	47	48	32	3	0	
	床上操作式クレーン運転技能講習	56	53	67	67	75	90	84	1	6	
	玉掛け技能講習	239	292	269	291	311	345	291	57	48	
	クレーン運転業務特別教育	88	59	124	111	125	152	125	-	-	
	クレーン運転士学科準備講習	-	-	-	-	-	-	4	5	-	
揚貨装置運転士学科試験準備教習	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
移動式クレーン運転士学科試験準備講習	-	-	-	-	-	-	-	-	2		

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ・港湾対策室調べ

4. 港湾労働者派遣事業の適正な運営を確保するための方策に関する事項

(1) 港湾労働者雇用安定センター関係

① 雇用管理者研修実施状況

(単位:人、回)

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
24年度	2月6日	56	2月19日	61	12月11日	101	11月14日	69	11月13日	87	2月7日	60	6	434
25年度	2月6日	79	2月18日	57	2月6日	94	11月15日	47	11月19日	110	2月6日	48	6	435
26年度	2月3日	74	2月17日	53	2月5日	96	11月14日	44	11月12日	94	11月19日	48	6	409
27年度	2月24日	74	2月24日	76	12月3日	80	11月13日	41	11月11日	103	2月9日	48	6	422
28年度	2月14日	58	2月22日	63	12月8日	74	11月18日	34	11月9日	112	2月7日	45	6	386
29年度	2月16日	65	2月21日	56	12月7日	83	11月17日	36	11月15日	86	2月20日	50	6	376
30年度	2月15日	73	2月6日	80	12月14日	80	11月16日	39	11月14日	112	2月19日	48	6	432
R1年度	2月14日	63	2月13日	53	12月11日	70	11月15日	37	11月14日	88	2月18日	48	7	413
R2年度	—	—	—	—	12月16日	65	11月13日	49	11月13日	67	—	—	3	181

※令和2年度における東京、横浜及び関門支部の雇用管理者研修については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発令により開催をみあわせた。

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(一財)港湾労働安定協会調べ

② 派遣元責任者講習実施状況

(単位:人、回)

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
24年度	10月18日	24	6月19日	57	7月26日	44	5月16日	46	6月19日	30	7月10日	33	12	469
	10月25日	31	11月7日	67	9月27日	36	10月12日	30	9月18日	42	11月6日	29		
	計	55	計	124	計	80	計	76	計	72	計	62		
25年度	7月3日	22	6月25日	59	7月23日	52	5月15日	40	6月4日	35	7月11日	36	12	473
	7月10日	31	10月24日	66	9月12日	44	10月9日	27	9月11日	27	11月19日	34		
	計	53	計	125	計	96	計	67	計	62	計	70		
26年度	6月26日	47	6月24日	52	7月17日	54	5月14日	32	6月27日	35	5月28日	54	12	517
	10月28日	33	10月21日	55	9月25日	51	10月8日	26	9月26日	30	8月7日	48		
	計	80	計	107	計	105	計	58	計	65	計	102		
27年度	6月25日	40	6月23日	41	7月16日	56	5月13日	33	6月23日	35	7月14日	53	12	495
	10月28日	35	10月22日	61	9月10日	37	10月7日	28	9月15日	33	11月10日	43		
	計	75	計	102	計	93	計	61	計	68	計	96		
28年度	6月22日	43	6月15日	45	7月7日	44	5月18日	33	6月14日	33	7月12日	52	12	504
	10月20日	35	10月20日	54	10月6日	65	10月12日	22	9月27日	32	11月8日	46		
	計	78	計	99	計	109	計	55	計	65	計	98		
29年度	6月20日	46	6月22日	53	7月6日	61	5月16日	41	6月7日	33	7月11日	53	12	526
	10月17日	32	10月24日	55	10月6日	38	10月11日	27	9月5日	42	11月14日	45		
	計	78	計	108	計	99	計	68	計	75	計	98		
30年度	6月19日	46	6月27日	63	7月11日	60	5月16日	24	6月21日	41	7月10日	41	12	485
	10月19日	35	10月18日	38	10月12日	42	10月10日	26	10月2日	27	11月13日	42		
	計	81	計	101	計	102	計	50	計	68	計	83		
R1年度	6月21日	47	6月18日	41	7月10日	48	5月14日	28	6月25日	41	7月23日	48	12	471
	11月5日	32	10月17日	46	10月9日	47	10月9日	25	10月8日	26	11月19日	42		
	計	79	計	87	計	95	計	53	計	67	計	90		
R2年度	10月23日	41	10月15日	48	10月8日	65	10月7日	41	10月1日	35	11月17日	35	6	265
	計	41	計	48	計	65	計	41	計	35	計	35		

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ
(一財)港湾労働安定協会調べ

③ 港湾労働者雇用安定センター 港湾運送事業所等からの相談実施状況(来所・電話) (単位:件)

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
24年度	148	329	674	744	1,298	729	3,922
25年度	258	1,292	982	823	1,463	675	5,493
26年度	355	1,548	1,227	857	1,486	959	6,432
27年度	512	1,506	1,598	994	1,332	1,077	7,019
28年度	546	2,030	1,159	983	718	1,114	6,550
29年度	425	2,452	1,138	804	712	1,143	6,674
30年度	388	2,569	1,091	724	726	856	6,354
R1年度	390	2,183	1,121	702	624	523	5,543
R2年度	376	1,231	1,035	987	408	464	4,501

④ 港湾技能研修センター 港湾労働者の技能向上に関する相談実施状況(来所・電話) (単位:件)

	来所・電話
24年度	332
25年度	310
26年度	255
27年度	329
28年度	293
29年度	275
30年度	275
R1年度	392
R2年度	210

資料出所:厚生労働省職業安定局建設港湾対策室調べ
(一財)港湾労働安定協会調べ